

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

一安心も雇用情勢の低空飛行は変わらず（9月の米雇用統計）

9月の雇用者数は二桁増加を確保し、遡及訂正による上方修正も含め、米国経済がリセッションには向かっていないことを示唆。しかし、民間雇用者数の増勢は年初から明確に鈍化しており、米国経済が低成長状態にあることもまた確か。失業率は8月から横ばいの9.1%だが、労働参加率の上昇はポジティブ。但し、長期失業問題には改善の動きが見られず。

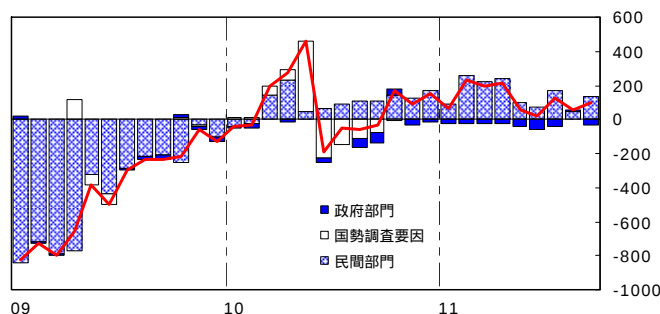
減速基調は変わらずも、リセッションには向かわず

米国の非農業部門雇用者数（NFP：Non-Farm Payroll）は9月に前月差+10.3万人と二桁増加を確保した。5～6万人増加との市場予想を大幅に上回り、ポジティブ・サプライズと言える。また、7月は前月差+8.5万人から+12.7万人へ、8月はゼロから+5.7万人へ、2ヶ月合計で9.9万人も上方修正された。2011年の雇用者増加数も8月実績時点の月当たり+10.9万人が+11.9万人へ拡大している。

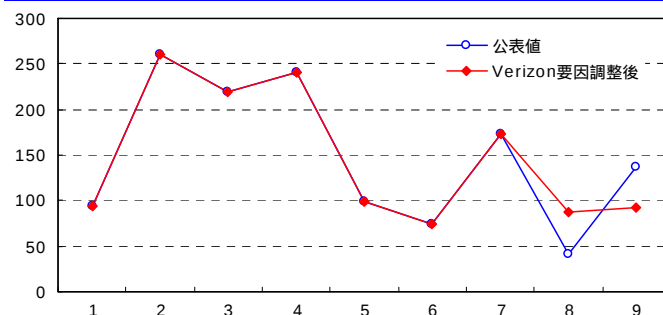
民間雇用者数は7月+17.3万人（修正前+15.6万人）、8月+4.2万人（同+1.7万人）の後、9月は+13.7万人の大幅増加となり、9月に増勢の急加速が見られる。但し、Verizonによる8月ストの影響¹で8月の雇用者数が4.5万人押し下げられ、逆に9月は同数程度押し上げられたと考えられる。そうした要因を調整して年初からの推移を確認すると、1～3月期の月当たり+19.1万人が4～6月期に+13.8万人に減速、7月に+17.3万人へ一時的に加速した後2、8月+8.7万人、9月+9.2万人と一桁台の増加に留まっている。遡及修正もあり、減速ペースこそ相当にマイルドなものとなったが、民間部門の雇用が年初から鈍化を続けていることに変わりはない。

8月の雇用統計で一気に高まった「雇用減少を契機に米国経済は二番底へ」との見方は、9月ISM指数の50台維持や、雇用統計の拡大基調堅持により後退すると考えられる。足元の経済指標は、2011年前半からの低成長状態に改善は見られないものの、米国経済がリセッションへ向かっているわけでもないことを示唆している。そもそも、月次の経済指標などから判断する限り、7～9月期の米国経済は年率2%を超える成長を確保した可能性が高い。緩慢ながらも米国経済は拡大を続けていると判断できるだろう。11月の期限を控えて、「連邦債務削減に関する特別委員会」における財政論議の混乱が消費者マインドを再び下

非農業部門雇用者数の推移（前月差、千人）



民間雇用者数の推移（前月差、千人）



(出所)U.S. Department of Labor

¹ BLS では“The increase in employment partially reflected the return to payrolls of about 45,000 telecommunications workers who had been on strike in August.”と示している。

² 7月の一時的な加速には サプライチェーン復旧に伴う製造業の増加（前月差+3.4万人）と 復活祭の休日のズレによる小売業の5～6月低迷の後の7月正常化の動きなどが影響したと考えられる。いずれにしる一時的である。

押しする懸念は残るものの、国内要因から米国経済が二番底へ向かう可能性は低い。但し、欧州ソブリン問題やそれに端を発する金融危機など外的要因による景気後退リスクは寧ろ上昇している点には、当然に留意する必要がある。

非居住建設の雇用回復の一報、製造業は低迷

9月について民間部門の内訳を見ると、財生産部門が前月差+1.8万人(8月▲0.9万人)と2ヶ月ぶりの増加、サービス部門は+11.9万人(8月+5.1万人)と2ヶ月ぶりの二桁増加である。但し、上述のVerizonの影響を加味すると、サービス部門は8月+9.6万人、9月+7.4万人と、寧ろ9月にかけて小幅ながら減速している。

財生産部門では建設業が+2.6万人(8月▲0.7万人)と非居住用建設などを中心に大幅増加する一方、製造業は▲1.3万人(8月▲0.4万人)と2ヶ月連続で減少した。建設支出統計などでも非居住用建設の底入れが示されており、断定するには時期尚早だが、居住用に先んじて持ち直しに転じた可能性もあるだろう。

一方、製造業は実体統計などでは生産活動の明確な落ち込みは観察されないものの、景気の先行きに関する不透明感の高まりから企業が雇用に対して慎重となっている可能性が高い。製造業の内訳では家具や印刷などの減少が目立った。

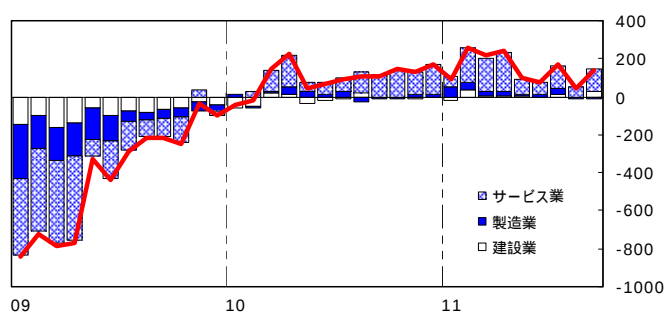
サービス部門の雇用はまちまち

サービス部門では大規模リストラが報じられた金融³が▲0.8万人(8月+0.5万人)、卸売も▲0.6万人(+0.3万人)、情報通信もVerizonの影響を除いたベースで▲1.1万人(8月▲0.6万人)と減少した。一方、事業支援が+4.8万人(8月+3.8万人)、教育・ヘルスケアも+4.5万人(8月+3.8万人)と増勢が加速、加えて小売が+1.4万人(8月▲0.2万人)と増加に転じ、サービス部門全体では大幅減速を回避している。小売の増加には、値下げなどが奏功し、予想外に底堅いと報じられている9月商戦の影響があると考えられる。また、雇用全体に先行性があるとされる人材派遣(事業支援の内数)は4~6月に3ヶ月連続で減少した後、7~9月は3ヶ月連続の増加とやや持ち直している。

地方政府の雇用圧縮が再加速

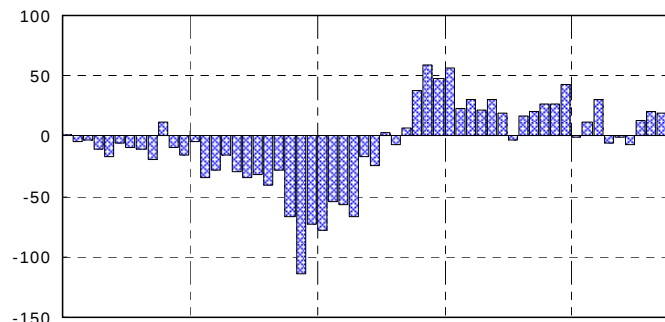
政府部門は8月が前月差+1.5万人(修正前▲1.7万人)へ大幅に上方修正された後、9月は▲3.4万人と再び減少した。連邦政府は▲0.1万人(8月▲

民間部門の雇用者数推移(前月差、千人)



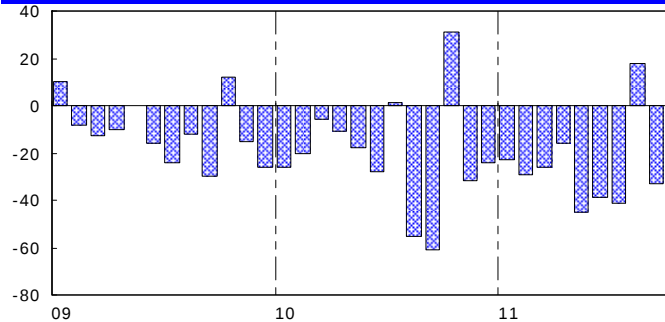
(出所) U.S. Department of Labor

人材派遣の雇用者数推移(前月差、千人)



(出所) U.S. Department of Labor

地方政府の雇用者数推移(前月差、千人)



(出所) U.S. Department of Labor

³ BAC が今後数年間で3万人削減するなど大規模なリストラ策が相次いだ。実際、8月~9月に相当のリストラは行われた模様だが、全てが9月のPayrollから外れるわけではない。但し、金融業は当面は雇用の下押し要因となるだろう。

0.3 万人) とほぼ横ばいだが、地方政府が ▲3.3 万人 (8 月 +1.8 万人) と大幅に減少している。厳しい財政状況の下で、地方政府の雇用圧縮が続いていると言える。特に 9 月は教育関連の雇用が ▲2.4 万人と大幅に削減されており、米国の教育体制の劣化が懸念される。オバマ大統領は、9 月に表明した「米国雇用法案」に教育関連分野における人員削減問題への対処を盛り込んだが、大統領提案通りの内容での、同法の成立は困難と考えられる。

失業率は横ばいだが、家計調査には明るい動きも

事業所データに基づく NFP が改善したのとは異なり、家計調査から算出される失業率は 9 月も 9.1% と 8 月から変わらずで高止まりした。失業率 9.1% は 3 ヶ月連続である。但し、家計調査の内容には明るい動きも見られる。何よりも、雇用者数が 9 月に前月比 0.3% (8 月 0.2%、実数では 8 月 +33.1 万人 → 9 月 +39.8 万人) と 2 ヶ月連続で大幅に増加している。雇用者数の大幅増加にも関わらず、失業率が横ばいに留まったのは労働力人口も 9 月に 0.3% (8 月 0.2%) と大幅に増加したためであり、労働市場への参加の回復により労働参加率 (労働力人口 / 人口) はボトムの 7 月 63.9% が 8 月 64.0%、9 月 64.2% と上昇している。こうした労働参加率の上昇が継続すれば、米国の長期的な成長余力を考える上ではプラスと言える。

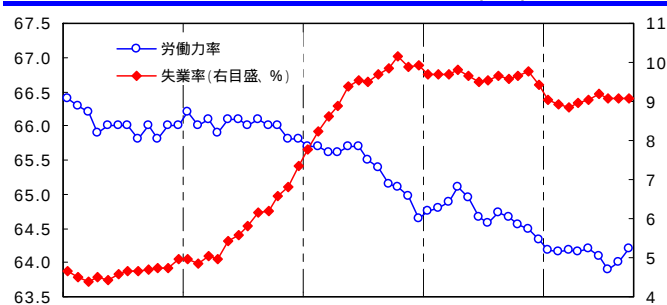
男女別に見ると、男性は労働力人口 0.2% 増加に対し、雇用者数の増加が 0.3% に達し、失業率は 9.4% (8 月 9.6%) へ低下、女性は労働力人口が 0.4%、雇用の 0.2% 増加を上回り、失業率が 8.7% (8 月 8.5%) へ上昇した。失業率の上下は異なるが、雇用増加は共通している。

但し、長期失業問題については厳しい状況が継続している。失業期間が 27 週以上の長期失業者は 8 月まで 2 ヶ月連続で減少していたが、9 月は 624 万人 (8 月 603 万人) と再び増加、長期失業者比率は 44.6% (8 月 43.2%) へ上昇した。平均失業期間も 40.5 週間 (8 月 40.3 週間) とへ長期化している。

賃金情勢は暑い曇に覆われている

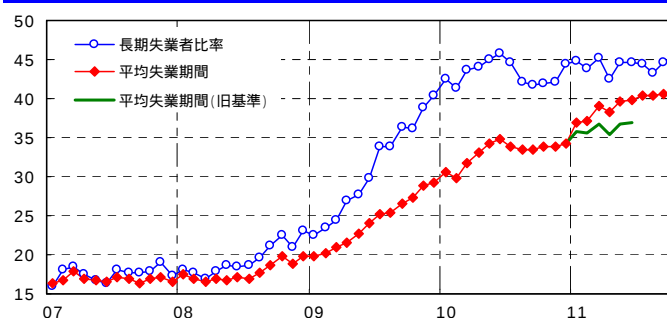
8 月の雇用統計に関する解説で、賃金情勢に「再び暗雲」と論じた。9 月は黒雲こそ去ったが、未だ厚い曇に覆われている。平均賃金は、全労働者ベースが 7 月に前月比 5.9% → 8 月 ▲2.1% → 9 月 2.1%、製造及び非管理労働者ベースは 7 月 3.8% → 8 月 0.0% → 9 月 1.9% と、直近 9 月は再び上昇に転じたが、ボラティルな動きを示している。振れを均すために 12 ヶ月前比を見ると、全労働者ベースは 8 月 1.8% が 9 月は 1.9% に、製造及び非管理労働者ベースは 1.9%

労働力率と失業率の推移 (%)



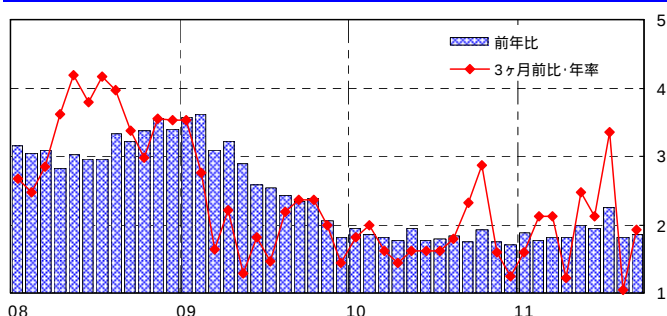
(出所) U.S. Department of Labor

長期失業の動向 (%、週)



(出所) U.S. Department of Labor

平均時給の推移 (全労働者、%)



(出所) U.S. Department of Labor

が 2.0%にいずれも伸びが高まったが、2011 年前半の伸び率と大きく変わるものではない。賃金下落の動きは見られないものの、労働需給が緩和的な下で、賃金情勢は未だ一進一退の状況から抜け脱せていない。